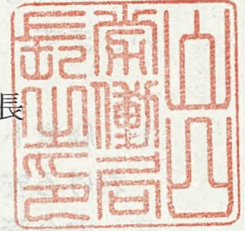


山口労発基 0807 第 1 号
平成 26 年 8 月 7 日

山口県中小企業団体中央会 会長 殿

山口労働局長



労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請について

労働安全衛生行政の推進につきましては、日頃より格段の御配慮を賜り感謝申し上げます。

さて、労働災害の発生件数は、関係各位のご尽力により長期的には着実に減少してきており、平成 25 年は過去最少の 1,247 人となりました。平成 26 年 6 月末現在の休業 4 日以上之死傷者数についても対前年同期比 4.1%の減少となっております。

しかしながら、6 月末現在の死亡者数については、前年同期より 5 人増加の 10 人となっており、極めて憂慮すべき事態となっております。

このように死亡災害が増加している背景には、消費税の増額前の駆け込み需要が考えられるほか、その後も産業活動が引き続き活発となっていることがありと考えられます。

また、これまで労働災害防止活動に積極的に取り組んできた建設業、陸上貨物運送事業においても、死亡災害が増加しており、経済状況が好転する中、人手不足が顕在化し、企業の安全衛生管理体制の弱体化が懸念されます。

さらに、第三次産業においても死亡災害が発生していますが、こうした業種では重篤な労働災害に進展する可能性が少なく、安全に対する意識が事業者、労働者ともに弱いことがその背景にあると考えられます。そのほか、若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているかの確認も必要と考えます。

安心して働くことができる職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活性化する上でも、大きなメリットをもたらします。事業者の皆様が、上記の死亡災害増加の背景と併せ、こうした点も考慮し、誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するため、企業の安全衛生活動を今一度総点検していただき、その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって以下の取組を

徹底し、労働災害防止に努めていただくよう、関係業界団体あてに要請することとしています。

つきましては、貴団体におかれましても、当該要請内容についてご了知いただくとともに、対策の趣旨をご理解いただき、緊急対策の推進にご協力をお願いいたします。

- 1 経営トップの参加の下に職場の安全パトロールを実施するなど、職場内における安全衛生活動の総点検を実施すること
- 2 安全管理者等の選任義務がない事業場においても安全の担当者（安全推進者）を配置するなど、事業場の安全管理体制を充実すること（資料1）
- 3 雇入れ時教育を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること（資料2）